

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 3	市民生活を豊かにする環境づくり		
	政策 3-1 環境に配慮したしくみをつくる		
		施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進	
		○ 地球温暖化対策事業	
		○ 環境エネルギー推進事業	
		○ 次世代自動車等普及促進事業	
		○ グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	
		○ 環境教育推進事業	
		環境パートナーシップかわさき事業	
		環境功労者表彰事業	
		エコオフィス推進事業	
		環境影響評価・環境調査事業	
		環境総合研究所環境教育推進事業	
		国際環境技術連携事業	
		都市環境研究事業	
		産学公民連携事業	
		国際連携・研究推進事業	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載						
		30101010	地球温暖化対策事業			有						
担 当		組織コード	所属名									
		301700	環境局地球環境推進室									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		地球温暖化対策推進法、気候変動適応法、川崎市地球温暖化対策推進条例 等										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画,緑の基本計画,総合都市交通計画,スポーツ推進計画,人権施策推進基本計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	114,995	111,562	114,995	118,892	114,587	114,995	97,932	93,787	114,995	99,685	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	37,496	—	37,496	37,350	—	37,496	29,366	—	37,496	27,094
		一般財源	77,499	—	77,499	81,542	—	77,499	68,566	—	77,499	72,591
	人件費※ B	64,457	64,457	68,393	68,393	68,393	81,600	81,600	81,600	0	0	0
総コスト(A+B)	179,452	176,019	183,388	187,285	182,980	196,595	179,532	175,387	114,995	99,685	0	
人工(単位:人)		7.61		8.05		9.6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・事業者・行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地球温暖化対策等が産業振興、防災対策、健康維持等にも寄与する「マルチベネフィット」を重視した取組を推進することで、脱炭素社会の実現を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地球温暖化対策推進計画」に基づき、市民・事業者などの多様な主体の協働により、温室効果ガス排出量削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を行います。 さらに、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、気候変動への対応を先導する取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地球温暖化対策推進基本計画、実施計画に基づく取組(緩和策・適応策)の推進 ②川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)のネットワークを活用した「COOL CHOICE」をはじめとする協働の取組の推進 ③地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員と連携した取組の推進(CC川崎エコ会議会員数:100団体) ④かわさきエコ暮らし未来館等を活用した普及啓発の実施(来場者数:14,500人)及び東京オリンピック・パラリンピックを契機としたかわさきエコ暮らし未来館の魅力向上に向けた取組の推進 ⑤「地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく計画書・報告書制度の運用及び優れた取組を行った事業者の表彰 ⑥優れた環境技術・製品等を認定・認証する低CO2川崎ブランド制度等の運用(低CO2川崎ブランド認定件数:全91件)、運営体制及び制度の検証結果を踏まえた制度の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①地球温暖化対策推進基本計画、実施計画に基づく取組(緩和策・適応策)の推進及び計画改定の検討【変更】 ⑦2050年の脱炭素化の実現を目指した戦略の策定【新規】	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成27年末のCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において採択された「パリ協定」の内容を踏まえ、国においても平成28年5月に地球温暖化対策計画を策定し、令和2年10月には2050年のカーボンニュートラルを宣言しました。本市においても、令和2年2月に2050年のCO2排出実質ゼロを表明するとともに、11月には脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、脱炭素社会の実現に向け社会が急激に変化しています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定 H29年度:地球温暖化対策推進基本計画の改定及び地球温暖化対策推進実施計画(第1期間:平成30～令和3年度)の策定 H22年度:地球温暖化対策推進基本計画の策定及び地球温暖化対策推進実施計画の策定 H21年度:地球温暖化対策推進条例の制定		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	世界全体が脱炭素化の方向に向かっており、事業の必要性は高まっています。また、地球環境問題は市民に身近な問題であり、地方公共団体である本市が取り組むことの必要性は高く、また、本市は政令指定都市で最も多くの温室効果ガスを排出しており、脱炭素化を目指す社会的責任も大きなものとなります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	成果指標である「市域における温室効果ガス排出量の削減割合」は令和2年度は-19.3%となり、年度目標値を達成することができましたが、昨年度と比較して0.7%減少しています。令和2年度は人口や商業系建築物の増加などが目標未達成となった大きな要因であると考えています。また、同じく成果指標である「かわさきエコ暮らし未来館等の来館者数」については、コロナ禍や緊急事態宣言に伴う外出自粛等の影響により、目標を下回る来館者数となりました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	評価の理由	平成28年度から低CO2川崎ブランド認定について、市の直営から低CO2川崎ブランド等推進協議会への運営に移行しました。また、かわさきエコ暮らし未来館の運営については委託により行っています。温室効果ガス排出量の推計については、推計精度を向上させるため、算定方法を一部改善しました。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標である「市域における温室効果ガス排出量の削減割合」は年度目標値には届いていないものの、CC川崎エコ会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携した協働の取組や、条例に基づく計画書・報告書制度の運用などの取組を実施などにより前年度よりも0.7%減少しています。また、2050年の脱炭素社会の実現に向け、新たに脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、300を超える市民・事業者等から賛同を得たほか、脱炭素モデル地区の創設等の取組を進めており、施策に貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 成果指標である「市域における温室効果ガス排出量の削減割合」については、令和2年度は目標未達成となっており、取組をさらに強化する必要があることから、令和2年11月に策定した脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を踏まえ、地球温暖化対策推進基本計画及び実施計画の見直しを進め、その中で脱炭素化を加速化する強化施策についても検討していきます。 市域の温室効果ガス排出量の削減については、排出量の7割以上を占める産業系の事業者に対し、計画書・報告書制度の効果的な運用や環境功労者表彰等の取組を通じ一層の自主取組を促すとともに、市民や事業者に対する普及啓発に努め、取組を推進していきます。 また、かわさきエコ暮らし未来館等を活用した普及啓発の実施については、コロナ禍や緊急事態宣言の影響により、目標を下回る来館者数となりましたが、今後も感染対策を徹底したうえで、魅力的な啓発事業を実施することで、目標を達成することができるよう取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組の推進及び地球温暖化対策推進実施計画の改定に向けた検討
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を踏まえた地球温暖化対策推進基本計画の推進及び計画改定の検討【変更】 ②環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進する「脱炭素モデル地区」の推進【新規】
	変更の理由	①令和2年度に脱炭素戦略を策定し、令和3年度には脱炭素戦略を踏まえ地球温暖化対策推進基本計画の改定を行う必要があるため。 ②「脱炭素モデル地区」において脱炭素化に資する取組を集中的に展開し、環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進することで、脱炭素社会の実現を目指す必要があるため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30101020	環境エネルギー推進事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		301700	環境局地球環境推進室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン,住宅基本計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築				6 環境配慮機器導入促進補助金のあり方の検討							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		48,454	33,808	48,454	47,405	28,496	48,454	37,905	31,071	48,454	39,751	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	
		一般財源	48,453	-	48,453	47,404	-	48,453	37,904	-	48,453	39,750	
	人件費※ B		36,336	36,336	39,506	39,506	39,506	40,800	40,800	40,800	0	0	0
総コスト(A+B)		84,790	70,144	87,960	86,911	68,002	89,254	78,705	71,871	48,454	39,751	0	
人工(単位:人)		4.29		4.65		4.8							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用を推進することで、脱炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	エネルギーの地産地消・自立分散や次世代エネルギー等の導入など、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギーに関する取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①災害時にも有効な住宅等における蓄電機能の強化などの、創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施 ②共同住宅等への再生可能エネルギー導入調査結果を踏まえた効果的な取組の推進 ③「市建築物における環境配慮標準」の運用による公共施設への環境配慮技術の導入促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①について、住宅向け補助は、FIT制度における固定価格買取期間満了後の方に向けた補助メニューを追加するなど、国のエネルギー施策の動向や社会情勢に合わせて内容を見直し、設備等設置支援事業を実施しました。補助件数累計は目標を下回っているものの、単年度実績としては昨年度比150%と増加しています。事業者向け補助は、補助対象機器の拡充を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の抑制などの影響により申請が少なかったものと推測しています。今後は、これまで以上に国のエネルギー政策や固定価格買取制度などの要因となる関連動向を注視しながら導入支援のあり方を検討していきます。(実績：住宅向け363件(累計7,847件)、事業者向け5件(累計135件)) ②については、調査結果を反映した補助制度を運用し、補助金説明会等により制度の周知を行い、取組を推進しました。(会議体等での周知2回、その他市政だよりや川崎FM等の広報媒体での周知) ③については、環境配慮技術導入検討シートを活用し、公共施設に向けた環境配慮技術の導入効果算出や施設ごとに効果的な機器の導入を推奨することで、環境配慮技術の導入促進が図られました。(実績：対象8施設)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎市住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業(累計)		目標	7,435	7,900	8,365	8,830	件
		説明	住宅向けの創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業における対象機器の累計導入件数	実績	7,245	7,484	7,847	—	
2	成果指標	川崎市市内事業者エコ化支援補助件数(累計)		目標	120	135	150	165	件
		説明	市内事業者向け創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業である「市内事業者エコ化支援事業」における累計導入件数	実績	117	130	135	—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		エネルギーに関する取組については、国のエネルギー政策や環境配慮技術の開発動向など、社会状況の変化に対し、的確に対応しながら推進することが求められます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定しました。 R1年度:「市建築物における環境配慮標準」の「付録環境配慮技術」の内容を技術の進歩や革新を踏まえ改定しました。 H29年度:「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の改定に合わせ、H27年度に策定した「川崎市エネルギー取組方針」を統合し、エネルギーに関する産業振興、災害対策、次世代エネルギーの活用、最適利用等の取組を一体的に推進することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用推進の取組については、脱炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向けて、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせるなど、行政が関わって総合的に推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の件数については、目標を下回っているものの、住宅用補助制度を活用する件数が徐々に増加していることから、再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用の推進に関する取組は進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	総合的なエネルギーに関する取組の推進に向け、補助金制度を効果的に運用しています。 市民・事業者への導入支援については、環境配慮技術の開発動向など社会状況の変化を踏まえ、建物全体での地球温暖化対策が効果的に図られるよう、見直しを行っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住宅等への創エネ・省エネ・蓄エネの機器導入は、目標を下回っているものの、徐々に増加しており、再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用の推進に関する取組は進んでいることから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用の推進に関する取組については、国のエネルギー政策の転換など、社会状況の変化が激しいことから、関連動向を常に注視しながら、環境配慮機器の導入支援のあり方を検討するなど、柔軟な対応を図っていきます。住宅等への創エネ・省エネ・蓄エネ機器の導入は脱炭素社会の実現に向けて有効な手段の一つのため、さらなる普及促進に向けて、今後は市民・事業者の視点で導入に向けての課題等を整理し、事業手法の見直し等について検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30101030	次世代自動車等普及促進事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		301700	環境局地球環境推進室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,655	4,651	4,655	7,814	4,609	4,655	7,214	21,068	4,655	5,116		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	416	-	0	0	
		一般財源	4,655	-	4,655	7,814	-	4,655	6,798	-	4,655	5,116	
	人件費※ B		13,129	13,129	13,169	13,169	13,169	8,925	8,925	8,925	0	0	0
総コスト(A+B)		17,784	17,780	17,824	20,983	17,778	13,580	16,139	29,993	4,655	5,116	0	
人工(単位:人)		1.55		1.55			1.05						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次世代自動車導入やエコドライブの実践に向けた普及啓発を行うことで、脱炭素社会の実現を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	次世代自動車の普及促進に向けて、公用車への率先導入を図るほか、イベントでの展示等を通じた啓発活動を実施します。また、エコドライブ(二酸化炭素排出量や燃料消費を抑えた運転方法)の普及に向けて、実車・座学での講習会を開催するほか、近隣他都市と連携した啓発事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進・導入支援 ②燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーション整備の検討、調整等の実施 ③講習会や啓発事業の実施によるエコドライブの推進(エコドライブ講習会修了者人数:575人)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)や東京ガスと連携した啓発事業を1回実施したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、カーシェアリングを活用した電気自動車の普及方策を検討しました。 ②については、令和3年春季での高津区梶ヶ谷における水素ステーション開設に向け、運営事業者との調整等を行いました。 ③については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、マイカー向けエコドライブ講習会をすべて中止しました(エコドライブ講習会参加者数:累計670人)。ただし、「巣ごもり需要」から電子取引を介した宅配便利用が拡大している状況を踏まえ、エコドライブの実践に係る動画配信をトラックドライバーを対象に実施しました(オンラインによる修了証発行人数:89人)。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	エコドライブ講習会参加者数(累計)		目標	425	500	575	650	人
		説明	二酸化炭素の排出や燃料消費を抑えた運転方法(エコドライブ)を習得するための講習会参加者数	実績	613	670	670	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地球温暖化の進行に伴う気候変動問題への対応として、令和2年10月、内閣総理大臣が令和32(2050)年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにすることを宣言しました。さらに同年12月には、国が2030年代半ばに、東京都が2030年までに新車販売からガソリン車をなくす「脱ガソリン車」を進めていくことが表明されるなど、近時次世代自動車の普及に向けた社会環境は大きく変化しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定しました。 H30年度:庁用自動車の共用車として、燃料電池自動車2台の運用を開始しました。 H27年度:燃料電池自動車の普及に向け、水素供給事業者等と連携し、市内初の水素ステーション(燃料電池自動車への水素供給施設)の運用を開始しました。 H27年度:市民イベント等の普及啓発事業に活用するため、燃料電池自動車1台を公用車に率先導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	脱炭素社会の実現に向けた重要な取組の一つとして、国や近隣他都市と同様、次世代自動車の導入やエコドライブの実践に向けた普及啓発に取り組む必要があります。また、電気自動車や燃料電池自動車等の外部給電機能を活用した電源利用にも注目が集まっており、災害時におけるレジリエンス対応としても必要性が高いものとなります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実車を用いたエコドライブ講習会は実施できませんでした。しかし、「新しい生活様式」を踏まえ、トラックドライバー向けの動画配信を行ったほか、近隣他都市と連携したラジオ広告を行うなど、エコドライブの普及に向けて着実に啓発事業を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	エコドライブ講習会(企画段階を含む)や次世代自動車の普及啓発等に当たり、民間事業者等と連携して実施することで、コスト削減及び質の向上を図っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、次世代自動車の一部イベント展示や実車を用いたエコドライブ講習会を中止しましたが、パネル展示への切替えや動画配信、近隣他都市と連携した取組等の普及啓発事業を着実に実施したことにより、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 最新の技術動向や関連制度・規制緩和の動向等を踏まえつつ、卒FIT電源(電力固定価格買取制度終了後の住宅用太陽光発電設備による余剰電力の電気自動車への融通等)をはじめとした再生可能エネルギーに関する取組や災害時レジリエンス対応(電源確保)との連携、また、脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」における各種取組との連携など、次世代自動車やエコドライブの更なる普及促進に向けた取組を推進していきます。 エコドライブ講習会については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等を含め、状況に応じて適切に実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④EVカーシェアリングを活用したEVの普及促進【新規】 ⑤脱炭素戦略を踏まえた次世代自動車の情報発信等による普及促進【新規】
	変更の理由	④EVの普及に向け、まずは乗ってもらう機会を創出するために、EVカーシェアリングを活用した事業を開始するため。 ⑤令和2年度に策定した脱炭素戦略を踏まえ、次世代自動車の普及促進に取り組むため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101040	グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	301700	環境局地球環境推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,891	14,040	14,891	12,591	11,615	14,891	10,891	9,711	14,891	10,891		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	14,891	—	14,891	12,591	—	14,891	10,891	—	14,891	10,891	
	人件費※ B	20,328	20,328	20,390	20,390	20,390	17,000	17,000	17,000	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,219	34,368	35,281	32,981	32,005	31,891	27,891	26,711	14,891	10,891	0		
人工(単位:人)	2.4		2.4		2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境技術・産業の集積を活かし、国際貢献を果たすとともに、次世代の川崎の活力を生み出し、快適な市民生活の維持、向上などにつながる持続可能な社会の構築を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	グリーンイノベーションを効果的に実施するため、グリーンイノベーションクラスターとの連携、多様な主体と連携したプロジェクトの展開、情報の共有・発信、リーディングプロジェクト実施などの取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組の推進に向け、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」等と連携した研究会などの開催及び検証結果に基づく取組の推進 ②展示会等を通じた情報発信の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、まちづくり局及びクラスター参加事業者等と連携した「南部支線沿線におけるスマートコミュニティに関するビジネス研究」をテーマとした全5回の研究会において、現地視察による地域課題の把握や参加企業間での技術・アイデアマッチングを通じて、「安心安全」、「利便性向上」、「コミュニティ形成」をテーマとした事業化アイデアの創出を行いました。 ②については、「エコプロオンライン2020」等の展示会等への出展等を通じて脱炭素戦略やグリーンイノベーションの取組について情報発信を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	グリーンイノベーションに係る情報発信(展示会等への出展回数等)	目標	6	6	6	6	回	
	説明 グリーンイノベーションの取組を広く国内外へ情報発信するための展示会等への出展回数	実績	6	6	6	—		
2		目標						
	説明	実績				—		
3		目標						
	説明	実績				—		
4		目標						
	説明	実績				—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地球温暖化をはじめとした環境問題に国境はなく、地球規模での環境改善は喫緊の課題となっています。国においても、地球環境問題を外交の重要分野と位置づけ、国際社会において自らの経験を活かし、環境技術の移転に向けた取組などを積極的に進めています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国際動向としてCOP21における「パリ協定」の採択や、国による2050年カーボンニュートラルの表明及びグリーン成長戦略の策定等の取組が進む中で、本市においてもイノベーションの更なる推進が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「情報発信するための展示会等への出展回数」は目標値を達成しています。今後もグリーンイノベーションの推進に向け、事業者等の参加による研究会の開催及び国内外に向けた取組の情報発信を引き続き実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	川崎からイノベーションを創出していくためには知見のある事業者との連携が必須ですが、専門性の高い内容等を扱うため、委託事業を活用しコストを押えた上で、より精度の高い内容となるよう検証しています。研究会は、市の関係部署からも参加を募り、手法等についても共有化を図る工夫をしています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境課題の解決とイノベーションの創出を目指した研究会を開催し、参加事業者間での課題の共有及び技術・アイデアのマッチングを通じた事業化アイデアを獲得できたこと、また、展示会等へ出展したことでグリーンイノベーションの取組を広く情報発信できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30101050	環境教育推進事業			有							
担 当		組織コード	所 属 名										
		301600	環境局総務部環境調整課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		平成7年度	令和2年度		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		環境基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針、川崎市環境基本条例											
総合計画と連携する計画等		環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画,一般廃棄物処理基本計画,緑の基本計画,自転車活用推進計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,217	3,824	4,217	3,824	3,499	4,217	3,669	3,471	4,217	12,031		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	3,600	-	3,600	3,200	-	3,600	2,800	-	3,600	2,800	
		一般財源	617	-	617	624	-	617	869	-	617	9,231	
	人件費※ B		11,689	11,689	9,006	9,006	9,006	8,925	8,925	8,925	0	0	0
総コスト(A+B)		15,906	15,513	13,223	12,830	12,505	13,142	12,594	12,396	4,217	12,031	0	
人工(単位:人)		1.38		1.06			1.05						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「環境を守り 自然と調和した 活気あふれる 持続可能な市民都市 かわさき」を目指すために、人間と環境のかかわりについて理解を深め、責任ある行動がとれるよう環境教育の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多くの市民や事業者等が環境に関心を持ち、理解や認識を深め、さらに環境に配慮した行動が定着するよう、川崎市環境教育・学習基本方針に基づき、環境副読本や人材育成など、環境教育・環境学習の総合的な推進に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「環境教育・学習基本方針」に基づく、市民活動団体、事業者等との協働・連携による環境教育の推進 ②「環境副読本」の作成による環境教育の実施 ③地域環境リーダー育成講座の実施による人材育成事業の推進(地域環境リーダー数:全341人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④環境教育・学習基本方針の改定【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①の環境教育の推進については、環境教育・学習関連の情報を市ホームページ等で発信して年間を通じて情報共有を図るなど、広く環境への関心を引きつけ、環境保全活動の輪を広げる取組を行いました。 ②の環境副読本については、小学校4年生及び中学校1年生に環境副読本を、幼稚園の新任教諭に「つながりたのしみあそび集」を配布し、環境教育・学習の普及を図りました。 ③の人材育成について、地域環境リーダー育成講座を8回開催し、9人(累計357人)が新たに地域環境リーダーになりました。 ④川崎市環境教育・学習基本方針について、内容の見直しを行い、より効果的・持続的に環境教育・学習を展開していくために、川崎市環境教育・学習アクションプログラムとして新たに策定し、環境教育等促進法上の行動計画として位置づけました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	地域環境リーダー数(累計)		目標	324	332	341	350	人
	説明	地域・職場で率先して環境保全活動や環境配慮行動を行う人材を育成する地域環境リーダー数	実績	331	348	357	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国では、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」について、体験活動の重視や若者の参加促進などの具体的な施策を盛り込む内容として平成30年6月に変更しており、学校等の様々な主体との連携の強化などによる体系的な環境教育等の推進が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:川崎市環境教育・学習基本方針の内容を見直し、川崎市環境教育・学習アクションプログラムとして新たに策定しました。 H29年度:H28年度の試行実施を踏まえ、地域環境教育コーディネーターの育成を開始しました。 H28年度:環境教育支援ポータルサイトを開設しました。 H28年度:環境教育・学習に関する情報共有を図る協働・連携プラットフォームの運用を開始しました。 H27年度:川崎市環境教育・学習基本方針について、各主体が協働・連携して取り組む方針に見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地球温暖化、生物多様性など環境問題を解決し、持続可能な社会を実現するには、世界的な連携のほか、市民一人ひとりの取組が重要であり、現在の地域社会が抱える公共的な課題の一つです。そのため、複雑化している環境問題に対応でき、主体的に行動できる人材の育成を行う必要があり、行政がそれを支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域や職場で率先して環境保全活動や環境配慮行動を実践する地域環境リーダーを育成し、そのリーダーの多くは地域での環境保全活動に参加するなど、地域における環境活動の取組の輪が広がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域環境リーダー育成講座業務などを委託化しています。令和2年度に環境教育・学習アクションプログラムの策定を行ったことから、今後、市民等の行動変容を促す取組の更なる強化を図ってまいります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境副読本の作成や地域環境リーダーの育成、環境教育支援ポータルサイトでの情報発信等を実施し、環境配慮意識の向上を促進できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 地球温暖化や失われつつある生物多様性などの様々な環境問題に対処し、持続可能な社会の実現に向けて、令和2年度に策定した川崎市環境教育・学習アクションプログラムに基づき、人材育成や環境副読本、環境教育支援ポータルサイトでの情報発信などによる環境教育・学習の普及促進を図りながら、市民、事業者及び行政などの様々な主体や世代との環境保全活動の輪を広げ、行動変容を促す取組を推進していきます。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、人が集まる講座等の実施については、適時状況に応じた対応を検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①「環境教育・学習基本方針」に基づく、市民活動団体、事業者等との協働・連携による環境教育の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①「環境教育・学習アクションプログラム」に基づく、市民活動団体、事業者等との協働・連携による環境教育の推進【変更】
	変更の理由	①令和2年度に「環境教育・学習アクションプログラム」を策定したため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101060	環境パートナーシップかわさき事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	301600	環境局総務部環境調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	令和2年度		参加・協働の場	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、川崎市環境基本条例、「環境パートナーシップ」開催運営等要綱												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	474	298	474	783	530	474	636	11	474	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	474	—	474	783	—	474	636	—	474	0	
	人件費* B	2,372	2,372	4,758	4,758	4,758	4,760	4,760	4,760	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,846	2,670	5,232	5,541	5,288	5,234	5,396	4,771	474	0	0		
人工(単位：人)	0.28		0.56		0.56								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域における市民、事業者、行政の協働による環境活動を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民、事業者、行政の協働推進、交流、情報媒介組織として、環境についての地域における活動の具体的実践活動を促進しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境パートナーシップかわさき活動の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました ①環境パートナーシップかわさきについては、今年度、9期の委員とともに、アンケート等によるこれまでの委員からの意見等を総合的に勘案した今後のあり方を取りまとめました。さらに、説明会を開催のうえ、環境パートナーシップかわさきについては、所期の目的を果たしたとして、会議体としては、解消することとしました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	環境パートナーシップかわさきの会議等開催支援回数				目標	—	—	—	—	回
		説明	協働推進、交流、情報媒介組織として、環境パートナーシップかわさきの全体会議、リーダー会議及び活動グループの開催・運営を支援した回数			実績	23	21	2	—	
2						目標					
		説明				実績				—	
3						目標					
		説明				実績				—	
4						目標					
		説明				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		環境パートナーシップかわさきの設立以降、地球温暖化対策や緑、廃棄物などの環境の各分野において、協働の取組が様々な形で充実してきました。また、委員選出を依頼している構成団体の中には、この間の状況変化により解散した団体があるほか、委員選出が困難となっている団体もあるなど、現在の会議体の枠組を維持していくことが難しい状況となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:所期の目的を果たしたことから、令和2年12月末をもって会議を解消しました。 H27年度:懇談会としての所掌事務の整理を行い、要綱を改正しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	b
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	環境パートナーシップかわさきの設立以降、地球温暖化対策や緑、廃棄物などの環境の各分野において、協働の取組が様々な形で充実してきており、所期の目的は果たしたと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	地球温暖化対策や緑、廃棄物などの環境各分野における協働が充実する一方、環境パートナーシップかわさきについては、委員が集まらない等、会議体の維持が困難となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「環境分野における協働の取組の充実」や「構成団体の動向の不透明さ」などの状況を総合的に勘案し、会議体としての「環境パートナーシップかわさき」については、所期の目的を果たしたと考えています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	C	環境パートナーシップかわさきの設立以降、地球温暖化対策や緑、廃棄物などの環境の各分野で、協働の取組が様々な形で充実してきています。一方で、環境パートナーシップかわさきの構成団体には、状況の変化により解散した団体や委員選出が困難となる団体があるなど、現在の会議体の枠組みを維持することが難しい状況となっています。こうした状況や各委員の意見等踏まえた上で、総合的に勘案し、環境パートナーシップかわさきは、所期の目的を果たしたとして、会議体としては解消することとしました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	V 環境パートナーシップかわさきは、環境の各分野の協働の枠組みが揃い、それぞれの分野での取組が充実するなど、設置当初の目的である「協働による環境についての地域における活動を促進するための枠組み」が整ったことから、所期の目的を果たしたとして、令和2年12月末をもって解消しました。今後については、より実践的な環境教育の場で、各委員の経験や知見を伝えていただけるよう、そうした場の設定や情報共有などについて、市がサポートしていく体制としていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①環境パートナーシップかわさき活動の支援
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①【廃止】
	変更の理由	①令和2年12月末をもって環境パートナーシップかわさきを解消したため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101070	環境功労者表彰事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	301100	環境局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成10年度	—		表彰・顕彰・認定	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市環境功労者表彰要綱												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	342	317	342	342	339	342	342	339	342	358		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	342	—	342	342	—	342	342	—	342	358	
	人件費* B	1,440	1,440	1,444	1,444	1,444	1,445	1,445	1,445	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,782	1,757	1,786	1,786	1,783	1,787	1,787	1,784	342	358	0		
人工(単位:人)	0.17		0.17		0.17								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人又は団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人または団体を表彰することで、良好な環境の保全及び創造の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市環境功労者表彰要綱に基づき、地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人または団体を表彰します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境功労者の決定及び表彰式の開催 ②環境に係る活動の更なる促進に向けた、ホームページ等の各種媒体を活用した広報の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、42組を決定し、表彰式を1回開催しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年6月に開催していた環境功労者表彰式を10月30日に延期し、同時期に地球環境推進室が開催しているスマートライフスタイル大賞との合同開催として、産業振興会館ホールで開催しました。 ②については、ホームページ及び環境情報(発行部数1,600部)に掲載しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	環境功労者表彰式の開催件数			目標	1	1	1	1	回
		説明	環境功労者表彰式を開催する件数		実績	1	1	1	—	
2					目標					
		説明			実績				—	
3					目標					
		説明			実績				—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		環境問題が多様化する中で、市民・事業者などと協働しながら、地球や地域の環境保全や持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。新型コロナウイルス感染症が感染拡大している場合などの対応として、式典の開催時期や開催規模等の検討が必要となります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 24 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H24年度:選考基準一部変更(市民活動に関しては実績期間3年以上を加える) H22年度:3、5、6条を一部変更(H21年度:表彰の対象について一部改正をうけて、要綱を修正) H21年度:表彰の対象について一部改正(組織改正に伴って表彰対象を整理)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内において、地域環境の向上等に顕著な功績をあげた方々に対しての表彰制度はないことから、今後も地域環境の向上のため表彰制度を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境功労者として表彰することにより、被表彰者の活動意欲を維持するとともに、未表彰者の活動意欲を増進させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業手法等の見直しを適宜行くとともに、質の向上に努め、引き続き表彰式を効率的に運営していきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業で地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人又は団体を表彰することで、日々活動している方々の活動意欲を増進していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 事業の目的である、良好な環境の保全及び創造に資するため、広報の充実などに取り組み、地域環境の保全に向けた取組を推進していきます。 また、今後も、市内の新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、開催時期の延期や手法の変更など、状況に応じて実施方法を検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30101080	エコオフィス推進事業				無						
担 当	組織コード	所 属 名										
	301700	環境局地球環境推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	内部管理							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
	(法令・要綱等) 地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する条例											
総合計画と連携する計画等		環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画,情報化推進プラン,総合都市交通計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	7,016	6,805	7,016	6,378	6,276	7,016	153,720	304,734	7,016	484,744	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	119,000	—	0	441,000
		その他特財	435	—	435	434	—	435	411	—	435	0
		一般財源	6,581	—	6,581	5,944	—	6,581	34,309	—	6,581	43,744
	人件費※ B	9,317	9,317	9,770	9,770	9,770	6,800	6,800	6,800	0	0	0
総コスト(A+B)	16,333	16,122	16,786	16,148	16,046	13,816	160,520	311,534	7,016	484,744	0	
人工(単位:人)		1.1		1.15		0.8						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	全庁各課	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「地球温暖化対策推進計画」に基づく市役所の率先取組を推進し、市施設における温室効果ガス排出量を削減するとともに、市民や事業者を先導して脱炭素社会の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境配慮契約、グリーン購入等、「地球温暖化対策推進計画」に掲げる市役所の率先取組を推進するとともに、エコオフィス管理システムを活用して進行管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「地球温暖化対策推進基本計画」及び「実施計画」に基づく市の率先取組の推進 ②グリーン購入の推進 ③環境配慮契約の推進 ④公用車における次世代自動車等の率先導入 ⑤公共施設の省エネ診断の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥庁舎等建物内照明LED化の推進に向けた取組の実施【新規】 ⑦エコオフィス管理システムの見直しの検討【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、職員の意識醸成に向けた脱炭素研修を2回実施するとともに、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定を踏まえ、主要な公共施設への再生可能エネルギー100%電力の調達の検討、公共乗用自動車への電動車等の導入促進検討、新規公共施設建設時の環境配慮制度の改善検討、既存公共施設改修時の運用最適化手法検討など、市の率先取組の更なる強化手法について検討しました。 ②については、グリーン購入推進方針を策定し全庁への働きかけを行うとともに、プラスチックごみの削減に向けた庁内率先行動指針を策定し、プラスチックごみ削減の取組と併せたグリーン購入調達の働きかけも行いましたが、災害備蓄用品等一部の調達品目に係る庁内への周知が十分でなく、目標に達しませんでした。今後、庁内各部署の庶務・調達担当者を対象とした研修を活用し、グリーン購入調達実績が特に低い品目への対策を重点的に行うなど、調達実績の向上に向けた取組を進めていきます。 ③については、環境配慮電力入札の実施やESCO事業の導入等により推進しました。 ④については、麻生区役所及び市役所本庁舎にプラグインハイブリッド車(充電可能なハイブリッド車)を計4台導入したほか、令和3年度における次世代自動車導入に向け、区役所等関係部署と協議を行いました。 ⑤については、7施設の省エネ診断を実施しました。 ⑥については、当初予算にて多摩区総合庁舎など8施設を、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補正予算にて高津区役所など3施設を、合計11施設のLED化を実施しました。 ⑦については、次年度からの新システム移行に向け、その準備と庁内運用マニュアル作成を行いました。		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減割合		目標	-6.8	-8.1	-9.4	-10.8	%
		説明	本市地球温暖化対策推進計画における市役所の温室効果ガス削減目標(令和12年度において平成25年度比で23%以上削減)の達成に向けた、温室効果ガス排出量の削減割合	実績	-1.6	-1.7	-9.6	—	
2	成果指標	グリーン購入調達実績		目標	100	100	100	100	%
		説明	グリーン購入推進方針に基づき調達した環境配慮製品等の調達割合(調達目標を100%とした分野を対象として実績を集計)	実績	95	93	89	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成27年末のCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において採択された「パリ協定」の内容を踏まえ、国においても平成28年5月に地球温暖化対策計画を策定し、令和2年10月には2050年のカーボンニュートラルを宣言しました。本市においても、令和2年2月に2050年のCO2排出実質ゼロを表明するとともに、11月には脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、脱炭素社会の実現に向け社会が急激に変化しています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定 庁用自動車の共用車等としてプラグインハイブリッド車4台の運用開始 H28年度:川崎市電力需給対策推進基本方針を年度末で終了 H27年度:エコオフィス管理システムの改修 H25年度:「市建築物における環境配慮標準」の策定・運用開始 H23年度:エコオフィス管理システムの運用開始		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	地球温暖化対策推進法により、市は、国の地球温暖化対策計画に即して、市の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画の策定が義務付けられています。川崎市役所は民生業務系部門において市域で最大の温室効果ガス排出事業者であり、脱炭素社会の実現に向けて、市役所が自ら率先して行動を示すことが重要となります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	成果指標である「市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減割合」は令和2年度は9.6%となり、年度目標値を達成することができました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	エコオフィス管理システムについては、システム及び運用方法の見直しにより、委託費削減及び市役所内組織の質の向上ができる余地があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標である「市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減割合」は、庁舎等建物内照明のLED化の推進に向けた取組の実施などにより平成25年度比で9.6%減少していることから、一定程度の施策への貢献がありました。	

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	成果指標である「市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減割合」については、令和2年11月に策定した脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を踏まえ、今後、主要な公共施設への再生可能エネルギー100%電力の調達や、公共乗用自動車への電動車等の導入促進、新規公共施設建設時の環境配慮制度の改善、既存公共施設改修時の運用最適化手法の検討など、市の率先取組をさらに強化していきます。また、成果指標である「グリーン購入調達実績」については、今後、庁内各部署の庶務・調達担当者を対象とした研修を活用し、グリーン購入調達実績が特に低い品目への対策を重点的に行うなど、調達実績の向上に向けた取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①「地球温暖化対策推進基本計画」及び「実施計画」に基づく市の率先取組の推進	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①「地球温暖化対策推進基本計画」及び「実施計画」に基づく庁内公共施設の脱炭素化の取組推進【変更】 ⑥庁舎等建物内照明LED化の推進に向けた取組の実施【新規】(令和2年度から実施) ⑦新たなエコオフィス管理システムの運用【新規】	
	変更の理由	①脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定を踏まえ、庁内の取組を強化していくため。 ⑥市の事業活動における温室効果ガス排出量削減に向け、庁舎等建物内照明のLED化の推進に向けた取組を実施するため、令和2年度から実施。 ⑦令和3年度から新たなエコオフィス管理システムの運用を開始するため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30101090	環境影響評価・環境調査事業				無						
担 当		組織コード	所 属 名										
		301800	環境局環境評価室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—	その他	その他	その他							
実施形態		☑ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☑ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		【環境影響評価】環境影響評価法、川崎市環境影響評価に関する条例 【環境調査】川崎市環境基本条例											
総合計画と連携する計画等		環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,261	9,741	15,261	15,034	9,798	15,261	14,835	7,474	15,261	14,281		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	26	-	26	26	-	26	26	-	26	13	
		一般財源	15,235	-	15,235	15,008	-	15,235	14,809	-	15,235	14,268	
	人件費※ B	67,591	67,591	68,818	68,818	68,818	69,275	69,275	69,275	0	0	0	
総コスト(A+B)	82,852	77,332	84,079	83,852	78,616	84,536	84,110	76,749	15,261	14,281	0		
人工(単位:人)		7.98		8.1			8.15						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者(規則で規定する15事業で一定規模以上の市内の建設・開発行為を行う事業者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業又はこれに準ずる事業の実施に際して、事前に事業者自らが環境影響に係る調査・予測・評価を行うことを通して、良好な環境の保全及び創造を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業者自らが事前に作成する環境影響に係る調査・予測・評価等を記した図書の公告・縦覧を行い、これに対する市民意見や必要に応じて開催する公聴会における意見、環境影響評価審議会の答申を踏まえて審査書(市長意見)を作成し、事業者に送付するとともに公告します。また、一連の手続において、必要な指導、助言、情報の提供その他の措置を講じます。	
当該年度を取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度を取組)	①環境影響評価手続の的確な実施 ②環境影響評価審議会の運営 ③地域環境管理計画及び環境影響評価等技術指針の運用 ④環境調査手続の的確な実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③地域環境管理計画及び環境影響評価等技術指針の運用及び改訂【変更】 ④環境調査手続の的確な実施及び制度の見直し【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度を取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①の環境影響評価については、20件の公告手続を実施しました。 ②環境影響評価審議会を6回開催するとともに、専門部会を4回開催しました。 ③地域環境管理計画及び環境影響評価等技術指針を適正に運用するとともに、気候変動等の新たな環境課題への対応に向けて改訂しました。 ④の環境調査手続については、対象案件がないため実施件数0件となりましたが、環境影響評価制度を活用することで、アセス手続との重複を解消した制度となるように、環境調査制度を見直しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	環境影響評価手続実施件数		目標	—	—	—	件
		説明	法令に基づく公告件数	実績	24	24	20	
2				目標				
		説明		実績				
3				目標				
		説明		実績				
4				目標				
		説明		実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市では臨海部での先端産業の集積・創出、物流拠点形成や内陸部での再開発事業などの拠点整備が進められており、今後も大規模な工事や開発事業などが見込まれるため、環境の保全の見地から継続的な取組を行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:環境基本計画や関連計画の動向、新たな環境課題等に対応するため、地域環境管理計画及び技術指針を改訂しました。 また、環境調査手続は環境影響評価制度を活用するよう制度を見直しました。 R1年度:関係法令等の改正や審議会専門委員の最新の知見により、技術指針【解説】を改訂しました。 H27年度:電気事業法の改正に伴い、条例施行規則を改正しました。 :地球温暖化対策の推進に関する法律の改正に伴い、技術指針【解説】を改訂しました。 :放射性物質の取扱いに係る環境基本法の改正を踏まえ、地域環境管理計画及び技術指針を改訂しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模な工事や開発事業が行われる際の環境配慮に対する市民ニーズは高いため、今後も事業者に対し、事業が実施される前に環境配慮を促す取組を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境影響評価制度を適正に運用し、大規模な工事や開発事業などにおける環境配慮を促すことで、環境への影響の回避、低減等が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	環境影響評価法、川崎市環境影響評価に関する条例などの関係法令に手続やその主体などが定められており、これに基づき制度を適正に運用することで、環境配慮に関する市民実感の向上を図るとともに、関係する職員の環境配慮の意識向上を図っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	環境影響評価制度及び環境調査制度においては、大気・緑・温室効果ガス等の環境に係る様々な項目を設けており、制度を的確に運用することで、大規模工事や開発事業等における環境配慮を促し、環境への影響の回避、低減等が図られており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 環境基本計画や関連計画等の新たな施策との対応を図り、様々な環境課題に対応できるよう、環境影響評価の対象や項目選定の考え方、調査手法、予測手法等の適正な運用となるよう改善しながら、大規模な工事や開発事業等における環境への影響の回避、低減等に向けて、環境影響評価制度を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		30101100	環境総合研究所環境教育推進事業				無						
担 当		組織コード	所属名										
		309100	環境局環境総合研究所事業推進課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		参加・協働の場		その他						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、川崎市環境基本条例、川崎市環境教育・学習基本方針											
総合計画と連携する計画等		環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,412	4,573	5,412	3,912	3,434	5,412	3,103	2,496	5,412	2,488		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		一般財源	5,412	-	5,412	3,912	-	5,412	3,103	-	5,412	2,488	
	人件費※ B		16,855	16,855	17,247	17,247	17,247	17,255	17,255	17,255	0	0	0
総コスト(A+B)		22,267	21,428	22,659	21,159	20,681	22,667	20,358	19,751	5,412	2,488	0	
人工(単位:人)		1.99		2.03			2.03						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境学習を実施することで、環境問題を知り、行動できる人材の育成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民団体や企業など多様な主体と連携しながら、環境総合研究所の立地条件を活かして、体験型の環境教育・学習を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境に関するセミナーや生き物観察会等の環境学習講座の実施(参加人数:600人(見込)以上) ②環境学習用冊子(「水辺の生きもの」等)の配布 ③環境学習学生サポーター制度の市民等への周知 ④ホームページ等を活用した環境学習に関する情報提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①の環境学習講座の実施については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からイベントの開催を自粛したため、講座等の参加人数の目標を達成することができませんでした。講座開催の代わりに、オンラインでの人材育成の充実を図るため、環境学習用ビデオをデジタル教材として作成しました。イベントの開催が主な事業ですが、新しい生活様式の実践やIT化の急速な発展を背景に、今後の効果的な取組内容への改善に向けた検討を進めてまいります。 ②の環境学習用冊子については、「かわさき水辺の生きもの」をホームページで配信しました。 ③の環境学習学生サポーター制度の周知については、ホームページでの広報を行いました。 ④の環境学習に関する情報提供については、ホームページによる情報提供を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	環境教育・学習講座等の参加人数		目標	600	600	600	600	人
		説明	環境科学教室や多摩川河口干潟の生きもの観察会等の環境総合研究所が主催する環境教育・学習講座の参加人数	実績	952	766	81	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」について、体験活動の重視や若者の参加促進などの具体の施策を盛り込む内容として平成30年6月に変更しており、学校等の様々な主体との連携の強化などによる体系的な環境教育等の推進が求められています。こうした中、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の体験型イベントの開催から、環境総合研究所に蓄積しているこれまでの環境に関する情報や学習教材などを活かしたオンライン等での情報発信により、脱炭素社会などの環境施策の推進に寄与していく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施 H30年度: イベント中止の判断と緊急対応手順を定めるとともに、緊急用携帯電話を導入し、参加者の安全確保を図りました。 H29年度: SNS等による広報、ホームページへの講座開催状況等の掲載を開始し、市民の利便性向上を図りました。 H28年度: 環境総合研究所環境学習学生サポーター制度を開始しました。 H28年度: 環境学習講座の定員を拡充しました。 H27年度: エコ暮らしフェアへ新規出展しました。 H26年度: 星空観察会を新規開始しました。委託実施講座の回数を拡充しました(13回→16回)。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	環境に配慮した行動ができる人材を育成するため、継続的に行政が関わって実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、環境学習イベントの開催を自粛し成果指標である講座等の参加人数の目標を達成することができませんでしたが、市民への環境学習の機会の創出に向け、イベントの開催に替えてオンライン学習用の新たなデジタルコンテンツとして環境学習用ビデオの作成を行うなど、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来の体験型イベントの開催から、環境総合研究所に蓄積しているこれまでの環境に関する情報や環境学習教材などを活かしたオンライン等による効果的な情報発信への見直しを図る必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、環境学習イベントの開催を自粛し、成果指標である講座等の参加人数の目標を達成することができませんでしたが、市民への環境学習の機会の創出に向けて、イベントの開催に替えてオンライン学習用の新たなデジタルコンテンツとして環境学習用ビデオの作成を行うなど、新しい生活様式の実践やIT化の急速な発展を背景とした環境学習の促進のための準備を進めることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。	

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<table border="1"> <tr> <td>II</td><td>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から指標に掲げる環境学習講座の開催を自粛したことで目標には届きませんでした。今後、新しい生活様式の実践やIT化の急速な発展を背景とした地域における環境学習の促進を図っていく必要があります。そのため、環境総合研究所における環境学習は、従来の体験型イベントの開催から、環境総合研究所に蓄積しているこれまでの環境に関する情報やデジタルコンテンツなどの環境学習教材などを活かした情報発信や地域による環境活動の支援の充実により、脱炭素社会や気候変動などに関する様々な環境施策の推進に寄与していくよう、事業内容を改善していきます。</td></tr> </table>	II	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から指標に掲げる環境学習講座の開催を自粛したことで目標には届きませんでした。今後、新しい生活様式の実践やIT化の急速な発展を背景とした地域における環境学習の促進を図っていく必要があります。そのため、環境総合研究所における環境学習は、従来の体験型イベントの開催から、環境総合研究所に蓄積しているこれまでの環境に関する情報やデジタルコンテンツなどの環境学習教材などを活かした情報発信や地域による環境活動の支援の充実により、脱炭素社会や気候変動などに関する様々な環境施策の推進に寄与していくよう、事業内容を改善していきます。				
II	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から指標に掲げる環境学習講座の開催を自粛したことで目標には届きませんでした。今後、新しい生活様式の実践やIT化の急速な発展を背景とした地域における環境学習の促進を図っていく必要があります。そのため、環境総合研究所における環境学習は、従来の体験型イベントの開催から、環境総合研究所に蓄積しているこれまでの環境に関する情報やデジタルコンテンツなどの環境学習教材などを活かした情報発信や地域による環境活動の支援の充実により、脱炭素社会や気候変動などに関する様々な環境施策の推進に寄与していくよう、事業内容を改善していきます。						
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<table border="1"> <tr> <td>変更前 (次年度計画上の記載)</td><td></td></tr> <tr> <td>変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)</td><td></td></tr> <tr> <td>変更の理由</td><td></td></tr> </table>	変更前 (次年度計画上の記載)		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		変更の理由	
変更前 (次年度計画上の記載)							
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)							
変更の理由							

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101110	国際環境技術連携事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	309100	環境局環境総合研究所事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市環境基本条例、川崎市グリーン・イノベーション推進方針												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,451	15,069	17,451	15,669	14,124	17,451	14,786	8,708	17,451	13,292		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	363	—	363	0	—	363	0	—	363	0	
		一般財源	17,088	—	17,088	15,669	—	17,088	14,786	—	17,088	13,292	
	人件費※ B	16,517	16,517	19,116	19,116	19,116	19,125	19,125	19,125	0	0	0	
総コスト(A+B)	33,968	31,586	36,567	34,785	33,240	36,576	33,911	27,833	17,451	13,292	0		
人工(単位:人)	1.95		2.25		2.25								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者、国際機関、海外自治体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の優れた環境技術情報を収集・発信することで、国際貢献の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎発グリーンイノベーションの推進に向け、本市と市内事業者がこれまでに環境問題への取組で培った環境技術情報を収集・発信し、アジア諸国の環境配慮への取組促進を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国際連合環境計画(UNEP)との連携(フォーラム等の開催検討・活用) ②JICA等の国際・研究機関との連携推進 ③友好都市・中国瀋陽市との環境技術交流(技術研修及び行政研修) ④都市間連携(環境省事業)による中国瀋陽市との共同研究 ⑤環境技術情報の収集・発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④都市間連携(環境省事業)による中国の大気環境改善への協力【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①UNEPとの連携については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により海外演者等の招聘が困難になりましたが、オンラインを最大限活用しUNEP本部からビデオ映像を送っていただくなどして国際色のあるフォーラムを開催しました。 ②国際・研究機関との連携推進については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により海外からの視察希望が減少しましたが、希望があったものについては、オンラインによる研修を4件行いました。 ③中国瀋陽市との交流については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により研修受入は中止となりましたが、令和3年度以降の研修のあり方等について瀋陽市担当部署とメールベースでの打合せを行いました。 ④都市間連携については、環境省の「中国の大気環境改善への協力」に参画し、国内による関係者会合等に参加しました。 ⑤環境技術情報の収集・発信については、ポータルサイトの運営等による情報収集及び発信を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	フォーラム、視察等を通じた国際機関等との連携数	目標	10	10	10	10	件
		説明 エコビジネスフォーラム及び海外視察等を通してネットワークを形成した国際機関、海外都市等の件数	実績	15	14	10	—	
2		説明	目標					
			実績				—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、急速に工業化が進む発展途上国の大気汚染や水質汚染などの環境問題及び気候変動等の地球規模の環境課題に関して、国際環境機関、研究機関との連携をさらに強化するとともに、引き続き川崎の環境技術や環境への取組を情報発信し、環境技術による国際貢献を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: エコビジネスフォーラムの会場を「カルッツかわさき」に変更して利便性の向上を図るとともに、地域を限定せず情報交換できる国際イベントとするため「川崎国際エコビジネスフォーラム」と名称変更して「川崎国際環境技術展」と一体的に開催しました。 H29年度: 瀋陽市環境技術研修生の受入について、技術研修(4週間)を行政研修(5日間)と技術研修(3週間)に変更し、環境技術のみならず政策立案・管理能力の向上に資する研修を実施しました。 H27年度: アジア・太平洋エコビジネスフォーラムについて、市内事業者の環境技術の情報収集との相乗効果を図るため、「国際環境技術展2016」と一体的に開催しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	地球規模の環境改善に全世界が取り組んでいる中、本市の優れた環境技術情報を収集・発信し、環境配慮への取組を促進することにより環境改善へ貢献し、川崎発グリーンイノベーションの推進を引き続き進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	オンラインによるエコビジネスフォーラム(川崎国際環境技術展と同時開催)や、視察に替わる日本環境衛生センター等との連携によるオンライン研修4件の実施等を通じて、成果指標である国際機関、海外都市等の連携数を達成しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	委託による民間活用や国際環境技術展と一体的にフォーラムを開催することによる質の向上は実施済ですが、令和2年度に実施したオンライン開催の結果検証及び仕様や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあると考えるため、適時見直しを実施し、効率性の向上を図ります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	オンラインによるエコビジネスフォーラム(川崎国際環境技術展と同時開催)や、視察に替わる日本環境衛生センター等との連携によるオンライン研修4件の実施等により、目標の連携数を達成していることから、国際機関、海外都市等とのネットワークが構築され、一定程度の施策への貢献がありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後の脱炭素化に向けた社会情勢等を注視するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による渡航制限の中、オンライン会議システムやAIによる音声自動翻訳技術等の活用を含めフォーラムや研修・視察の実施方法、環境情報の収集・発信方法、関係機関との連携のあり方等について、引き続き効果的・効率的な事業実施ができるよう、継続して改善を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④都市間連携(環境省事業)による中国瀋陽市との共同研究
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④都市間連携(環境省事業)による中国の大気環境改善への協力【変更】(令和2年度から変更)
	変更の理由	④都市間連携(環境省事業)による中国瀋陽市との共同研究については、平成30年度で、研究成果を取りまとめて両市でそれぞれ発表し、報告書としてまとめ、令和元年度から瀋陽市の環境改善施策への反映についてフォローアップを行うとともに、都市間連携(環境省事業)による中国の大気環境改善への協力を行うこととしました。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101120	都市環境研究事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	309200	環境局環境総合研究所都市環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 気候変動適応法												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,686	1,618	1,686	1,680	1,447	1,686	1,680	2,074	1,686	1,550		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	1,686	—	1,686	1,680	—	1,686	1,680	—	1,686	1,550	
	人件費* B	16,517	16,517	16,567	16,567	16,567	18,275	18,275	18,275	0	0	0	
総コスト(A+B)	18,203	18,135	18,253	18,247	18,014	19,961	19,955	20,349	1,686	1,550	0		
人工(単位:人)	1.95		1.95		2.15								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	調査研究のデータを蓄積し解析することで、本市の地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進を図ります。また、気候変動適応の取組促進に向けた情報を収集・整理し市民・事業者・庁内に発信することで、気候変動適応の取組の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境施策の推進に資することを旨とした調査研究として、本市の気温、雨量、日射量、赤外放射量等のデータの収集・観測・解析等を実施しホームページ等で公表します。また、令和2年4月に設置した気候変動情報センターを活用し、国との連携等により気候変動影響・適応に係る情報を収集するとともに、ホームページやSNSを活用して効果的に情報発信します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地球温暖化対策に関する調査研究の実施(温室効果ガス排出量・気候変動) ②ヒートアイランド現象に関する調査研究の実施(市内気温分布・熱中症) ③調査結果に関する情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③川崎市気候変動情報センターによる気候変動影響・適応に関する情報の収集、整理、分析、提供並びに技術的助言の実施【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の調査研究については、気候変動に関する調査研究を1件実施しました。 ②の調査研究については、ヒートアイランド現象に関する調査研究を5件実施しました。 ③の情報発信については、環境総合研究所内に新たに気候変動情報センターを設置して、国等と意見交換を行い情報収集し、市独自の調査結果と併せてホームページ等で情報発信しました。また、健康福祉局や危機管理室と連携して、国が令和2年度関東圏で試行した「熱中症警戒アラート」の情報発信時にSNSで注意喚起をしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	地球温暖化及びヒートアイランド現象に関する調査・解析の件数		目標	5	5	5	5	件
	説明	地球温暖化及びヒートアイランド現象に関する調査やデータ解析の実施件数	実績	5	5	6	—	
2			目標					
	説明		実績				—	
3			目標					
	説明		実績				—	
4			目標					
	説明		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地球温暖化やヒートアイランド現象による暑熱環境の悪化等が懸念されており、地球温暖化対策は、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応策」の取組の推進が求められており、国は、国や地方公共団体の適応の取組の責務などを定めた気候変動適応法を平成30年12月に施行しました。また、国は2050年の脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「緩和策」とともに、気候変動への「適応策」の両輪で取り組むとしています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:気候変動適応法に定める地域気候変動適応センターを環境総合研究所内に設置し、自ら収集した情報や国や県の気候変動適応センターとの連携により、気候変動影響・適応に関する情報を収集、整理するとともに、市民・事業者・庁内に情報発信しました。 H27年度:関連部署での気候変動適応策の検討の開始に伴い、暑熱環境等に関する調査を開始しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	令和2年度に実施した市民アンケートでは、熱中症の増加や台風の大型化など気候変動の影響について、回答者の半数以上が実感すると答えているものの、気候変動の影響に対応する「適応策」については半数以上が知らなかったと回答していることから、市民や事業者への適応策の普及促進や、適応に取り組む行動変容につながる情報発信が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	活動指標である「地球温暖化及びヒートアイランド現象に関する調査・解析の件数」は目標を達成しています。また、研究所内で実施してきた気候変動影響に係る調査に加え、新たに整備した気候変動情報センターとして国等との連携により得た気候変動適応策に係る情報を市民・事業者・庁内に発信することで適応策の普及促進に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	国主催の地域気候変動適応センター意見交換会等の場を活用して、他自治体の対応状況等について情報収集するなど、調査研究に係る業務や地域気候変動適応センターに係る業務の民間等活用・事業手法改善・質の向上等につなげていく必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎市地球温暖化対策推進基本計画に掲げている「気候変動への適応策の推進」のうち、「熱中症対策」や「暑熱対策」等の取組のための調査研究により得た知見や、国等と連携して得た気候変動に係る情報等をホームページで市民等へ発信するとともに、16の事業所が参加した講演会で発表し、また、庁内関係部署を集めた会議で情報共有するなど対象に即した情報発信を行うことで、多様な主体の気候変動適応策の取組を促進しました。また、熱中症警戒アラートや気候変動に係る情報を市民等に向けてSNSで発信した結果、フォロワー数が増加したことから、市民等の適応策の意識の向上や理解促進など、一定程度の施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後の社会情勢や国の動向を注視するとともに、コロナ禍による社会の変化に合わせた適応策の促進を図っていく必要があるため、コロナ禍における新たな熱中症予防対策や情報発信方法等の改善など、必要に応じて事業内容を見直しつつ取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③調査研究結果に関する情報発信
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③川崎市気候変動情報センターによる気候変動影響・適応に関する情報の収集、整理、分析、提供並びに技術的助言の実施【変更】(令和2年度から変更)
	変更の理由	③昨今の気温上昇など、既に生じており今後拡大するおそれのある気候変動影響・適応に関する情報の収集、整理、分析等の機能を担う体制を確保し、情報発信することで、庁内、市民・事業者の適応策を促進させるため、気候変動適応法に基づき令和2年4月に川崎市気候変動情報センターを設置したため。なお、変更前の③は変更後の③に含まれます。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101130	産学公民連携事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	309200	環境局環境総合研究所都市環境課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成19年度	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市グリーンイノベーション推進方針												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	11,003	6,814	11,003	11,003	6,972	11,003	8,629	8,085	11,003	10,629		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	11,003	—	11,003	11,003	—	11,003	8,629	—	11,003	10,629	
	人件費* B	18,211	18,211	18,266	18,266	18,266	16,575	16,575	16,575	0	0	0	
総コスト(A+B)	29,214	25,025	29,269	29,269	25,238	27,578	25,204	24,660	11,003	10,629	0		
人工(単位:人)	2.15		2.15		1.95								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、大学、研究者、市民団体等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産学公民の多様な主体が連携し、各々が有する最新の知見や先進的な環境技術等を活用した共同研究に取り組むことで、地域の環境課題の解決や環境技術・環境研究の市内集積等の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市のフィールド等を活用しながら、地域の環境改善や川崎発の環境技術開発・環境関連研究の促進等を目指した共同研究事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境技術産学公民連携共同研究事業の推進 ②共同研究事業に関する情報発信(セミナー開催・川崎国際環境技術展への出展)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の共同研究事業の推進については、公募型共同研究事業の活動指標の目標5件に対し実績4件となりましたが、連携型共同事業を2件実施し、例年通り合計で6件の共同研究を実施しました。令和3年度には、公募型共同研究事業の枠組みとして新たに脱炭素に向けた研究枠を1枠設け、5件の公募型共同研究事業を進めていきます。 ②の情報発信については、セミナー開催や川崎国際環境技術展等への出展を行い、共同研究事業全体や個別の共同研究事例について情報発信を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	公募型共同研究事業の実施件数	目標	5	5	5	5	件
		説明 期間を定めて共同研究事業を公募・選定し、研究費の一部を市が負担して実施する「公募型共同研究事業」の実施件数	実績	3	3	4	—	
2	活動指標	連携型共同研究事業の実施件数	目標	1	1	1	1	件
		説明 年間を通じて共同研究事業を募集・選定し、市からの研究費負担がない「連携型共同研究事業」の実施件数	実績	4	3	2	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の多様化、複雑化する環境課題の解決に向けては、行政機関による取組のみならず、産学公民が幅広く連携し、それぞれが有する最新の知見、先進的な技術、ネットワーク等を活用しながら取り組むことが重要となっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:公募型共同研究事業の枠組みとして新たに脱炭素に向けた研究枠を1枠設けました。 R1年度:共同研究に関する事前相談の強化や関係団体と連携した広報・情報発信を行いました。 H30年度:行政課題を踏まえて研究テーマを指定した公募実施や広報・情報発信の拡充等を行いました。 H29年度:事業の実施体制の強化や研究期間の拡大、事務手続きの効率化など、事業の各要領等の見直しを行いました。 H28年度:普及広報について、NEDOやKSPとの連携強化や庁内環境担当部署との意見交換を行い広報に反映しました。 H27年度:一部委託業務の仕様書を見直し、委託料を削減しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	本事業は、市民や市内事業者等と連携して市内の環境改善等を目指した先進的な共同研究を支援・推進するものであり、市の事業として実施することで実現できる研究も多いため、行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	令和2年度は新規案件を含めて合計6件を実施しており、地域の環境改善等を目指した共同研究事業の推進が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	共同研究内容の充実や認知度向上を図るため、事前相談の強化や関係団体と連携した広報・情報発信を実施していますが、今後も社会ニーズや行政課題等に応じた改善・見直しを図る必要があるため、引き続き、更なる事業改善を図ります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業者や大学等と幅広く連携し、オフィスの低炭素化を促進する技術開発やマイクロプラスチック排出量評価技術の開発など、様々な環境分野の共同研究を行うことで、地域の環境改善につながる知見の集積や川崎発の環境技術開発の促進等が図れたことから、一定程度の施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 経済労働局や産業振興財団等との連携を継続するとともに、今後は共同研究終了後に商品化や実装化につなげるためのフォローアップ体制を構築するなど、効果的・効率的な事業実施に向けた改善を図りつつ、企業・大学・研究機関等と幅広く連携して共同研究を推進し、本市の環境課題の解決や川崎発の環境技術開発の更なる促進等を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101140	国際連携・研究推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	309100	環境局環境総合研究所事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成25年度	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市グリーンイノベーション推進方針												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,986	2,149	4,986	4,957	345	4,986	4,842	635	4,986	4,417		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	1,130	—	1,130	1,130	—	1,130	1,130	—	1,130	1,130	
		一般財源	3,856	—	3,856	3,827	—	3,856	3,712	—	3,856	3,287	
	人件費* B	22,869	22,869	15,293	15,293	15,293	15,300	15,300	15,300	0	0	0	
総コスト(A+B)	27,855	25,018	20,279	20,250	15,638	20,286	20,142	15,935	4,986	4,417	0		
人工(単位:人)	2.7		1.8		1.8								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	環境に配慮したしくみをつくる
	施 策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	海外自治体、市内事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の優れた環境技術を活用して、アジア諸国自治体の環境改善を図ります。また、これに伴う市内事業者等の海外事業展開を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国が推進する二国間クレジット制度(JCM)やJICA等の外部資金などを活用し、市の環境施策及び環境技術等をパッケージ化して提供することにより、アジアの途上国等が抱える課題の解決を目指すとともに、市内事業者の海外展開の支援を実施します。また、これに関連する脱炭素社会構築等の研究を行い、発信していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①二国間クレジット制度(JCM)やJICA等の外部資金などを活用したアジアの途上国等が抱える課題の解決支援及び市内企業の海外展開支援 ②インドネシア共和国バンドン市における廃棄物管理支援プロジェクトの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②インドネシア共和国バンドン市との都市間連携の実施【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①外部資金などを活用したアジア諸国等が抱える課題の解決支援については、マレーシア国ベナン州及び国内関係者とベナン州における水資源管理に係る新規支援プロジェクトを調整し、JICA草の根技術協力事業へ提案して採択されました。また、市内企業の海外展開支援については、市内企業によるインドネシア共和国バンドン市における廃棄物処理設備導入に係る案件化調査への応募を支援しました。 ②インドネシア共和国バンドン市との都市間連携の実施については、環境省のインドネシアにおける河川水質改善のための都市間連携業務に参画し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による渡航困難な状況を考慮してオンラインにより河川水質改善能力の向上支援を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	国やJICA等の外部資金などを活用した海外自治体とのプロジェクト数				目標	2	2	2	2	件
	説明	国が推進するJCM事業やJICA等の外部資金などを活用して海外自治体と実施しているプロジェクトの数			実績	2	2	2	—	
2					目標					
	説明				実績				—	
3					目標					
	説明				実績				—	
4					目標					
	説明				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		持続可能な開発目標(SDGs)や国連気候変動枠組条約の下でのパリ協定が成立し、環境問題に取り組む国際的な活動が以前にもまして活発化しています。そのような国際情勢の下、日本国政府も気候変動や水質管理、廃棄物管理等の環境問題に係る国際協力活動の支援に積極的になっています。また、SDGsやパリ協定が掲げている環境改善の目標を実現するためには、環境技術や環境行政のノウハウの社会実装が各国の各自治体において必要であり、そのために、環境問題を改善してきた日本の自治体の持つ環境行政のノウハウの国際的な提供についての期待が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:インドネシア共和国バンドン市との覚書に基づく河川水質管理の新規プロジェクトについて、環境省事業に参画する形で実施を開始しました。また、市内中小企業の海外展開支援として、市内中小企業がJICA中小企業支援事業に応募するプロジェクトの構築支援を実施しました。 H30年度:インドネシア共和国バンドン市との覚書に基づく河川水質管理について、外部資金スキームを活用したプロジェクト組成を開始しました。 H29年度:地球環境推進室の実施しているグリーンイノベーション研究会を契機に、カタールの大気質管理能力向上プロジェクトへの活動を開始しました。 H28年度:外部資金の活用を図り、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)等と連携して、平成29年度から令和元年度の期間の活動を行うプロジェクトが、JICA草の根技術協力事業地域活性化特別枠において、採択されました。またマレーシア国ペナン州で実施してきた事業について、現地事情を鑑み、内容の見直しを開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現在、大気汚染や水質汚濁等の環境問題は途上国で深刻な状況になってきており、本市の強みと特徴である環境技術・産業の集積を活かし、アジア等の諸国自治体の環境改善に向けて、行政が都市間連携を推進するニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎等の環境技術の移転による国際貢献の推進を実現するために、国際機関等との連携による視察等の機会を通じて、都市間連携を推進しており、インドネシア共和国バンドン市における河川の水質管理に係る支援プロジェクトでは、研修や意見交換を行い、マスタープランの策定に向けて地元職員の計画策定能力等が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	具体的なプロジェクトの推進については、事業効果を見据えて、国等の外部資金の活用、国際貢献活動に実績のあるNGOや公益財団法人との連携、事業手法の見直し等に継続して取り組みます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	アジア諸国等の環境改善を図るため、本市の環境施策や市内事業者の環境技術を紹介しました。また、インドネシア共和国バンドン市においては、廃棄物に続き河川の水質管理に係る支援プロジェクトを実施することで、マスタープラン策定に向けて地元職員の資質向上につながる研修や意見交換をオンラインで実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後の脱炭素化に向けた社会情勢等を注視しながら、連携するアジア諸都市の課題等について調査を進めるとともに、都市間連携のあり方、実施手法等について、引き続き効果的・効率的な事業実施に向けて継続して改善を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②インドネシア共和国バンドン市における廃棄物管理支援プロジェクトの実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②インドネシア共和国バンドン市との都市間連携の実施【変更】(令和2年度から変更) ③マレーシア国ペナン州との水資源管理支援プロジェクトの実施【新規】
	変更の理由	②インドネシア共和国バンドン市における廃棄物管理支援プロジェクトの実施については、事業期間満了に伴い令和元年度に終了し、同年度にインドネシアにおける河川水質改善のための都市間連携業務を開始したため。 ③マレーシア国ペナン州における水資源の適正管理能力向上等のための都市間連携業務を開始したため。(令和3年度のJICA事業として採択)